

○視聴者負担の想定

1 運営に要する経費（事務）

【現在】	【今後発生事務】
保守・点検経費、電気料、共架料、借地代、改修・復旧工事費、通信費、専従職員雇用経費、再放送許可申請（委託可） など	料金徴収事務（徴収・督促・退会者還付・減免・金融機関調整など）、管理運営委託事務（料金徴収を含む）など

2 運営費

(1) 経費区分

- | | |
|---------------------------------|------------------|
| ①一般管理費（専従会計年度職員人件費、通信運搬費） | } 支出額は、概ね毎年変わらない |
| ②維持管理費（電気代、保守委託費、地代、供架料など） | |
| ③施設整備費（設備の移設・撤去・新設工事、苦情・故障対応など） | |

※故障の発生、供架柱の更新や移設、施設設備の更新数により支出額が増減する。予算規模も大きい。（全体の1／2弱）

年間運営費（H29～R6 平均額）・・・31,358,000 円

(2) 維持管理

施設規模を縮小すれば、維持管理費は下がるが、加入者も減少＝視聴者ひとり当たりの負担額が増加する。施設規模と加入者数のバランスがとれないと、加入者の負担が大きくなる。

アンテナによるテレビ視聴可能地域の加入者がアンテナ視聴に切り換える場合、個々に切り換えると施設規模は変わらない。複数の加入者がまとまって移行すると規模縮小が図れる。

3 負担額の設定

ア 使用料（運営経費）

年間運営費平均額 31,358,000 円に対する最低限の負担額で積算。

※市職員が行う事務に対する人件費を含めていない。

加入世帯	1 世帯当たり 負担額（月額）	1 世帯当たり 負担額（年額）	加入者負担額合計
3,929 世帯	666 円	7,992 円	31,400,568 円
3,800 世帯	688 円	8,256 円	31,372,800 円
3,700 世帯	707 円	8,484 円	31,390,800 円
3,500 世帯	747 円	8,964 円	31,374,000 円

※令和 7 年 3 月末加入数 3,929 世帯

イ 臨時経費の積立

年間で 8,000,000 円を積み立てると仮定。

加入世帯	1 世帯当たり 負担額（月額）	1 世帯当たり 負担額（年額）	加入者負担額合計
3,929 世帯	170 円	2,040 円	8,015,160 円
3,800 世帯	176 円	2,112 円	8,025,600 円
3,700 世帯	181 円	2,172 円	8,036,400 円
3,500 世帯	191 円	2,292 円	8,022,000 円

ウ 徴収事務費・市職員人件費相当額の積算

担当職員の配置（主任級）7,000,000 円＋徴収事務費 7,000,000 円と仮定。

加入世帯	1 世帯当たり 負担額（月額）	1 世帯当たり 負担額（年額）	加入者負担額合計
3,929 世帯	297 円	3,564 円	14,002,956 円
3,800 世帯	308 円	3,696 円	14,044,800 円
3,700 世帯	316 円	3,792 円	14,030,400 円
3,500 世帯	334 円	4,008 円	14,028,000 円

エ 加入者年間負担額の合計（ア＋イ＋ウ）

加入世帯	ア 使用料	イ 臨時経費積 立	ウ 徴収事務 ＋人件費	エ 加入者負担額合 計 (年額)
3,929 世帯	7,992 円	2,040 円	3,564 円	13,596 円
3,800 世帯	8,256 円	2,112 円	3,696 円	14,064 円
3,700 世帯	8,484 円	2,172 円	3,792 円	14,448 円
3,500 世帯	8,964 円	2,292 円	4,008 円	15,264 円

4 実経費の徴収について

当初は、既存加入者が継続視聴する際の当面の運営費として徴収していたが、新規加入負担金の徴収について、新規接続工事費が加入者分担金の 35,000 円では全く足りない。

このことから、加入分担金を廃止し、新規加入時に接続工事が必要となる場合等は、接続工事費の実費負担、退会時には撤去工事の実費負担等を求めることを検討する必要がある。

5 納入方法

会計事故防止のため現金は基本取り扱わない。口座引落及び電子決済又はシステム構築を検討する。

6 振込手数料対策

毎月の支払いは、手数料が毎回発生し、加入者の負担が増加するため、年 1 回先払い（引落とし）が望ましい。また、年 1 回の納付確認とすることで事務軽減を図る。

途中退会は、退会日の属する月の翌月以降分について、月割りで還付を検討。